

学校法人國學院大學
令和6年度
事業計画書

事業計画書作成にあたって

本法人は、「伝統に立つ改革、そして未来へ」というテーマのもと、「創立150周年に向けて、法人組織を強化するとともに、絶えず変化する環境に対応できる人材を積極的に養成し、社会に貢献する学校法人を目指す」という基本方針に則り、大学をはじめとする法人各設置校は将来像と教育目標を定め、その実現に向けた戦略への取り組みを始めてから3年目を迎えました。

法人各設置校の進捗状況を見ますと、策定した戦略ごとに前年度までの達成度を検証評価し、5年後のあるべき姿に近づけるべく、具体的な施策に着手しております。

例えば、国学院大学の「建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや研究を推進する環境の整備」という戦略においては、今年度「『国学院大学150年史』編纂作業」という施策が、また国学院大学北海道短期大学の「学生募集の強化」という戦略においては、「幼児保育コースの募集強化策の実施（道内高等学校・道内自治体との連携促進）」という施策が、国学院高等学校の「国内・国外の各種研修体制の発展」という戦略においては、「現行の国内研修の安定化および新たな研修の追加」という施策が、国学院大学久我山中学・高等学校の「『国学院久我山』としての共同体意識の深化による在校生への寄与」という戦略においては、「法人各設置校の卒業生等を起用した現キャリア教育のプログラムの実施と検証」という施策が、国学院大学附属幼稚園の「子育て支援機能の強化・拡大」という戦略においては、「地域の子育て支援の充実化」という施策が、国学院幼稚園の「法人設置校のスケールメリットを生かした環境整備」という戦略においては、「法人連携企業とのスポーツカリキュラムの正課・課外活動の実施」という施策が計画されております。

私どもは、今年度も財務計画に裏付けされた将来像の実現に向けて努めてまいりますので、本事業計画書をご覧頂いた皆様方のご指導ご鞭撻並びにご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

学校法人国学院大学
理事長 佐柳 正三

目次

- 01** 事業計画書作成にあたって
- 03-06** 国学院大学
(学長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 07-10** 国学院大学北海道短期大学部
(学長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 11-14** 国学院高等学校
(校長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 15-18** 国学院大学久我山中学・高等学校
(校長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 19-22** 国学院大学附属幼稚園
(園長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 23-26** 国学院幼稚園
(園長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 27-28** DX(デジタルトランスフォーメーション)推進プラン
- 29-30** 予算概要
- 31** 施設・設備関係主要事業

※各校の「現在の指標」は、事業計画書作成段階のものになります。

国学院大学

中間年度の検証を行い、目的の達成を目指す

令和6年度は、中期5ヵ年計画の進捗状況を確認・検証する中間年度にあたります。計画当初からの取り組みを着実に進めつつ、社会情勢の変化等に応じて施策の柔軟な修正も行いながら、引き続き各戦略の達成を目指します。DX戦略に関する新たな寄付講座の開講は、文理横断型の学びを上げるとともに、産官学連携の強化を図る戦略4にも通じるものです。令和5年度にフランス国内の大学と初めて締結した学生交換協定が動き出すことで、本学ならではの日本に関する学びの国際的な発信の強化や、キャンパス内の多様性の拡大を図ります。

針本 正行
国学院大学学長

将来像

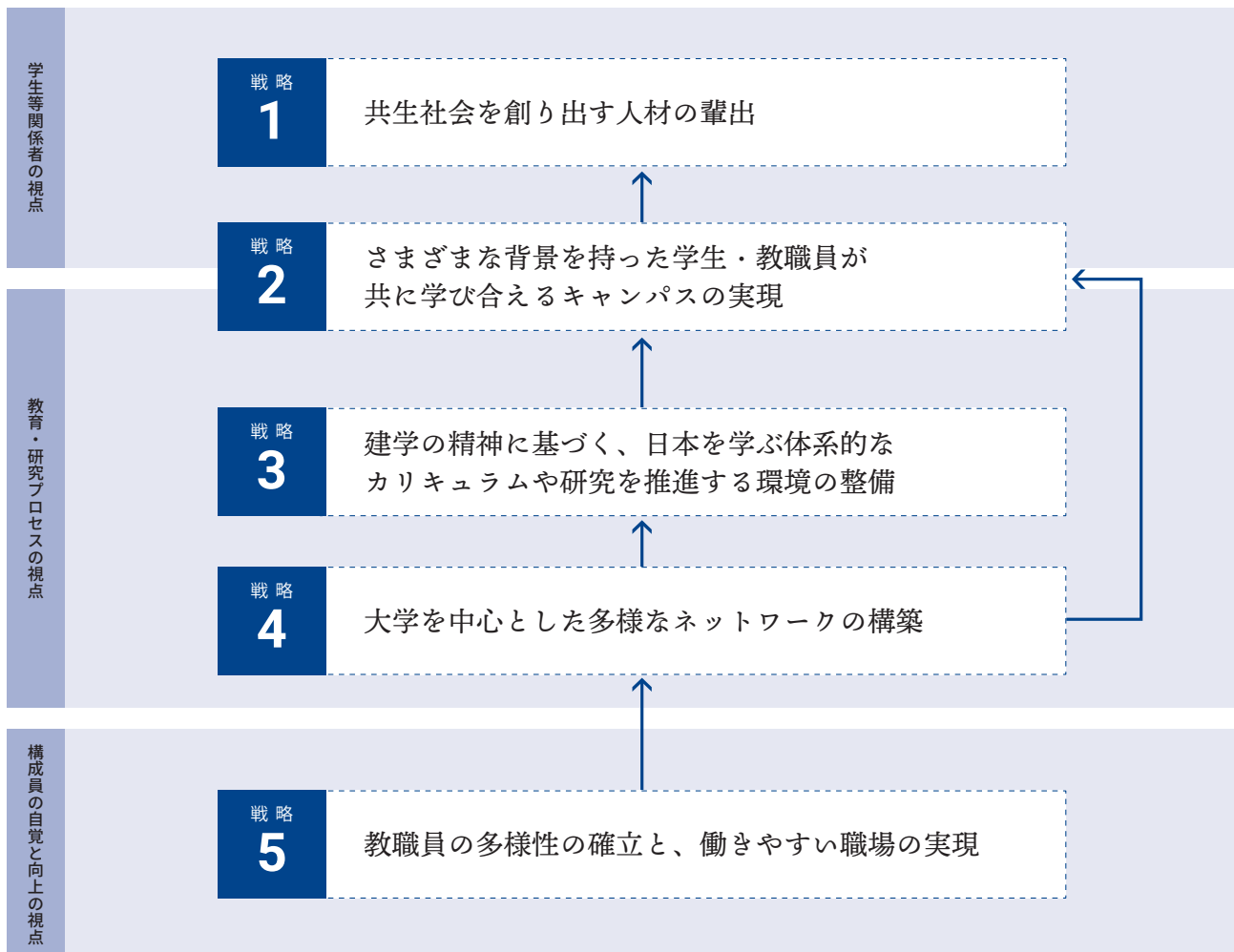
知の創造。日本をみつめ、未来をひらく

大学は、単なる知識の伝達だけではなく、教員と学生、学生と学生とが共に学び合い、学生の知を日々新たにするとともに、既存の知を問い直し、知を創造する場です。本学は、未来の共生社会を創り出す人材を育成し、これまでの知の蓄積を踏まえて、物事の本質を究め、日本の淵源に思いをいたし、未来をひらく大学となります。

教育目標

「問い直す」「学び合う」「共に生きる」

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

共生社会を創り出す人材の輩出

戦略達成のストーリー

多様性や共生社会をテーマとした研究を学部横断的に行うプラットフォームを構築し、それに基づく体系的なカリキュラムを整備するとともに、低学年次からのキャリア支援により、共生社会を担う人材を輩出する。

現在の姿

[教育の質]多様性や共生社会を考える教育基盤の構築を始めるとともに、これまでの教育効果についても検証している。
[研究・教育]研究開発推進機構でSDGsを建学の精神から考察する研究活動に取り組んでおり、学生や社会への還元を拡大しつつある。
[キャリア支援]低学年次からのキャリア支援をいっそう強化している。

現在の指標

多様性や共生社会に関する科目の履修率：**24.8%**
 多様性や共生社会に関する科目数：**23**件
 希望進路決定率（2年生）：**67.6%**

本年（令和6年）度の施策

- 多様性や共生社会を考える教育の推進と実践
- 共通教育カリキュラムの質の向上と検証、および新カリキュラムの検討
- DXも活用した学内連携による学生支援
- 低学年次からのキャリア支援について中間評価・改善
- 学部・大学院の再編と新学部・新研究科等の検討
- 「建学の精神」に基づく多様性や共生社会に関する研究の基盤整備

達成後の姿（令和8年度）

[教育の質]多様性や共生社会に関する体系的な学びによって、学生が共生社会を創り出せる素養を身につけた人材に成長している。
[研究・教育]多様性や共生社会に関する研究基盤とプラットフォームが整備され、学部横断的な研究が促進している。研究成果が体系的なカリキュラムに応用されるとともに、社会への還元も進んでいる。
[キャリア支援]多くの学生が2年次までに希望進路を決定できている。

最終評価指標（令和8年度）

多様性や共生社会に関する科目の履修率：**100%**
 多様性や共生社会に関する知識が身についた（アンケート）：**70%**以上
 希望進路決定率（2年生）：**85.5%**以上
 研究成果および社会貢献の成果に関するパブリシティ：**10**件（年間）

戦略

2

さまざまな背景を持った学生・教職員が共に学び合えるキャンパスの実現

戦略達成のストーリー

留学生や社会人の受け入れを積極的に推進するとともに、DX構想を進め、時間的、空間的制約を受けない学修の場や学び合う機会を提供する。出自や文化的背景、思考様式の異なる他者と学び合うことで、多様性の理解を促しながら、共生社会で生きていく術を身につけ、新たな知を創造するキャンパスを実現する。

現在の姿

[留学生・社会人]外国人留学生の増加に向けた施策に着手している。社会人の受け入れ戦略は引き続き検討している。
[学びの場]たまプラーザキャンパスで、新設の観光まちづくり学部と人間開発学部の学生や教員の交流が進んでいる。
[DX/ICT]コロナ禍後も教育効果に配慮しつつ、オンライン型の授業を適切な範囲で継続して実施している。

現在の指標

外国人留学生比率：**0.31%**
 社会人学生比率：**0.14%**
 海外協定校：**35**校
 海外招聘研究者：**7**人

本年（令和6年）度の施策

- 多様な背景を持った学生の積極的な受け入れ
- 大学院におけるリカレントコース、長期履修制度の検証と改善
- 学術成果の国際的発信の推進
- 2学部体制によるたまプラーザキャンパスの活性化
- DXを活用した新しい教育研究への変革
- 新たな教育支援・相談体制の確立と、幅広い支援の実施

達成後の姿（令和8年度）

[留学生・社会人]留学生や社会人の受け入れ方針が策定され、積極的な受け入れによって学生の多様化が進行している。
[学びの場]学生や教職員の新たな知の獲得や理解、そして知の創造にキャンパスがその役割を果たしている。たまプラーザキャンパスでは2学部の学生交流が活発に行われている。
[DX/ICT]DXの推進によって、リアル空間だけではなくヴァーチャル空間も活用した学び合いの場を提供している。

最終評価指標（令和8年度）

外国人留学生比率：**2%**
 社会人学生比率：**1.5%**
 海外協定校：**30**校
 海外招聘研究者：**10**人
 ラーニングcommons等の利用者：**2,500**人（全学生の25%）

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略
3

建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや研究を推進する環境の整備

戦略達成のストーリー

日本と日本文化に関する研究の蓄積を生かし、機構と学部横断的な研究へ発展させ、その成果を教育に還元していく。さらに、共通教育科目を中心に日本を体系的に学ぶカリキュラムや仕組みを整備し、建学以来、日本に関する教育研究を推進してきた本学の特長をより強固なものにしていく。

現在の姿

[教育の質] 日本を学ぶ体系的なカリキュラムの構築に向けて、授業科目を選別し、新規開講についても検討を始めている。
[研究] 日本と日本文化の組織的な研究が、研究開発推進機構を中心に積み上げられている。
[社会貢献] DX等を活用した研究成果や学術資産の国際的発信を拡充し、日本と日本文化に関する理解を促進している。

現在の指標

日本を学ぶ体系的なカリキュラムの構築：**構築に向け検討中**
日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究基盤：**整備に向け検討中**
公開講座参加者：**2,156**人
博物館来場者：**50,739**人(令和6年1月末現在)

本年(令和6年)度の施策

- 日本を学ぶ全学的なカリキュラムの運用
- 学部改組の検討
- 日本と日本文化に関する横断的研究の実施
- 『国学院大学 150 年史』編纂作業
- DX等を活用した研究成果、学術資産の公開・発信環境の整備

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 日本を学ぶための体系的なカリキュラムが構築され、すべての学生が履修できる体制を提供している。
[研究] 日本をテーマにした研究が学部横断的に展開され、その成果をカリキュラムのみならず、講演・講座等を通じて社会への還元もなされている。
[社会貢献] 日本をテーマにした研究が国際的に発信されることで、日本に関する教育研究を推進する大学としての価値が向上している。

最終評価指標(令和8年度)

日本を学ぶためのカリキュラム履修率：**100%**
日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究課題数：**3**件
公開講座参加者：**2,000**人
博物館来場者：**80,000**人

戦略
4

大学を中心とした多様なネットワークの構築

戦略達成のストーリー

これまで進めてきたさまざまな連携をさらに拡大し、教育機関、企業、地域や官公庁などのネットワークを構築する。互恵的な事業を展開することで、相互に固有の価値が形成され、高められていくような取り組みをしていく。さらに国際的なプロジェクトの推進など、グローバルネットワークの構築も行う。

現在の姿

[学びの場] コロナ禍が一段落し、渋谷とたまプラーザの各キャンパスで地元地域との連携事業が復活しつつある。
[産官学連携] 観光まちづくり学部を中心とする連携協定が増加するとともに、既存の大学間協定に基づく活動も継続している。
[協定校連携] 協定校との入試制度に関する連携内容について、具体的に検討している。

現在の指標

協定企業：**9**社
協定校：**11**校
産官学連携事業：**4**件
ホームページ(英語) ページビュー：**45,482**件(令和6年1月末現在)
協定締結地域：**12**地域

本年(令和6年)度の施策

- キャンパスが所在する地域との連携強化(渋谷・たまプラーザ)
- 産官学連携の強化、協定の締結、連携事業の推進
- 地域連携・社会貢献に関するプロジェクトの構想
- 国内外協定校(大学・高校)の拡大
- 国際的プロジェクトの検討・立案
- 連携成果のグローバルな発信

達成後の姿(令和8年度)

[学びの場] 両キャンパスが所在する渋谷区および横浜市との連携がさらに強固なものとなり、お互いの価値向上に貢献している。
[産官学連携] 協定に基づく具体的な事業が複数実施されて、本学中心のネットワークが構築されている。事業の成果がグローバルに発信され、社会への還元がなされている。
[協定校連携] 協定校が増加し、本学の理念・目的を理解した高校生を安定的に受け入れる体制が整っている。

最終評価指標(令和8年度)

協定企業：**10**社
協定校：**10**校
産官学連携事業：**10**件
ホームページ(英語) ページビュー：**50,000**件
協定締結地域：**12**地域

5 教職員の多様性の確立と、働きやすい職場の実現

戦略達成のストーリー

採用方針の策定や職場環境の整備により、女性教員比率や若手教員比率を向上させる。事務局組織においては、規模を新学部設置に合わせて拡大し、法人全体で進めているDX構想やオンラインの活用により業務効率を上げ、教育・研究・管理運営支援の機能を強化する。職場環境の計画的な改善により多様性を尊重した活力ある組織を構築していく。

現在の姿

[組織運営] 職員の育児休業取得者数18件(うち男性5件)、介護休業取得者数1件はいずれも前年度を上回り、ライフサイクルを互いに支え合う意識が全体的に醸成されつつある。女性教員、若手教員の比率はともに令和3年度の実績を超えている。

[DX] 会議のオンライン化と対面式の棲み分けや、学内事務のシステム移行が進んでいる。

現在の指標

女性教員比率：全体 **25%**
(教授 20%、准教授 34%)

若手(39歳以下)教員比率：**11.9%**

就業満足度(職員)：**令和5年度末調査実施**

学位(博士)保有率：**57.8%**

超過勤務時間数：約**17.3**時間/月(令和6年1月末現在)

本年(令和6年)度の施策

- 戦略的な人事計画に基づく募集(教員組織、事務局組織)
- 女性教員、若手教員の積極的な採用
- 出産・育児・介護関連サポートの充実
- 若手研究者の就職支援の強化
- DXを利用した業務の効率化
- オンラインを活用した働き方改革の推進

達成後の姿(令和8年度)

[組織運営] 戦略的な人事計画とDXの成果が、教育や研究、そして管理運営の支援強化に貢献している。個々のライフサイクルに応じた支援や制度によって、構成員の多くが働きやすい環境であると実感できる組織になっている。働きやすい環境の整備が、多様性のある組織づくりに貢献している。

[DX] DXの推進成果により、教職員が働きやすい職場環境だと感じ取れることに貢献している。

最終評価指標(令和8年度)

女性教員比率：全体 **30%** (教授 25%、准教授 35%)

若手(39歳以下)教員比率：**20%**

就業満足度(職員)：**88%**以上

学位(博士)保有率：**57%**

専任教員に対する専任職員比率：**80%**

超過勤務時間数：約**12**時間/月

国学院大学 北海道短期大学部

中期5ヵ年計画の具体的実施を見据えて

令和6年度は、計画を具体的に実施し、目的達成のための重要な年度となります。人材育成では、公務員試験対策の強化、編入学の基礎学力向上のためのカリキュラム改定を継続して進めます。教学の指針である学修成果と3つのポリシーは、新たに設定し直し実行していきます。さらに、教育の質の保障を推進していきます。まちづくりプラットフォームを活用し、地域活性化を推進していきます。加えて、学生対応に活用するため学生カルテ・ルーブリックを導入します。教育環境の変化に伴い、計画を一部修正しましたが、諸計画は着実に推進していきます。

平野 泰樹

国学院大学
北海道短期大学部学長

将来像

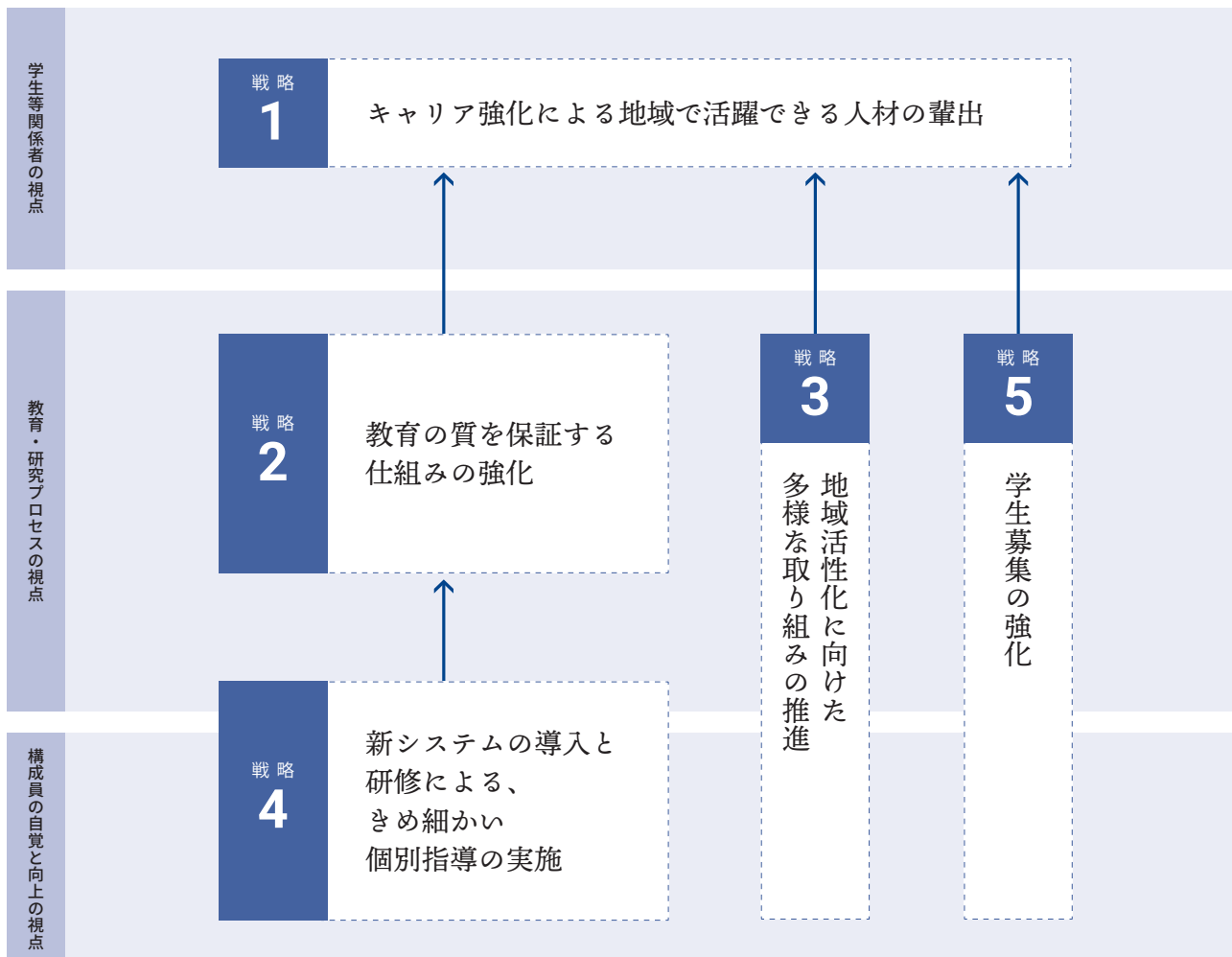
地域活性化に貢献する短期大学部となる

少人数教育のメリットを最大限に生かせる教育体制の強化、地域と連携した教育体制の再構築、キャリア支援の質的量的向上、および北海道内全域からの募集強化を柱として、卒業後はそれぞれの地域社会で活躍し貢献できる人材を育成する短期大学部となることを目指しています。

教育目標

地域で活躍し貢献できる人材を育成する

将来像実現に向けた戦略



戦略

1 キャリア強化による地域で活躍できる人材の輩出

戦略達成のストーリー

学生の進路選択の質(希望とのマッチング)を向上させ、進路の多様性に対応した施策を講じる。就職では、インターンシップ受け入れ先をさらに拡大するとともに、企業との関係構築を強化。公務員試験対策では、新たな取り組み(選抜試験、奨学金、公務員試験対策講座)により合格者の増加を目指していく。

現在の姿

[キャリア支援]令和6年度からキャリア支援科目を拡充し、公務員試験対策講座に加えて就職対策を強化している。また、企業訪問を重ね、関係構築を深めている。観光まちづくり学部への編入学についてはカリキュラム上の課題を解決するため大学とともに協議を進めている。
[教育の質]基礎学力を強化する施策が求められていることから、さらなる向上を目指す必要がある。

現在の指標

キャリアセンター人員体制：**1**人
公務員希望者選抜入試：
令和6年度選抜試験より実施
観光まちづくり学部
への編入学制度整備：**課題対応中**

本年(令和6年)度の施策

- キャリアセンターの機能拡充・強化、企業との関係構築、インターンシップの質的強化
- 公務員希望者選抜入試制度の検証と改善
- 公務員試験対策講座、パブリックインターンシップの検討・実施
- 編入学対応科目強化策の実施
- 観光まちづくり学部への編入学に向けた条件整備

達成後の姿(令和8年度)

[キャリア支援]キャリアセンターの機能拡充と全学的な体制の確立によって、学生が一般就職や公務員就職、そして編入学といった多様な進路を選択・実現できている。国学院大学観光まちづくり学部への編入学環境が整備され、学生にとって新たな選択肢が増えている。
[教育の質]基礎学力の向上によって、学生が希望する編入先への進学がスムーズに進行している。

最終評価指標(令和8年度)

キャリアセンター人員体制：**3**人
公務員希望者選抜入試入学者：**10**人
観光まちづくり学部への編入学制度：**開始**
インターンシップ
受け入れ企業開拓：令和**5**年度+**18**社
パブリック・インターンシップ：**15**人

戦略

2 教育の質を保証する仕組みの強化

戦略達成のストーリー

全学的な自己点検・評価体制を構築。認証評価で用いられる「内部質保証ルーブリック」に基づく自己点検・評価を行い、学修成果と3つのポリシーの検討・見直しを促進する。それらに伴うカリキュラムの改定を適宜行うとともに、ICT環境を整備し教育の質の保証を促進していく。

現在の姿

[教職員組織]教員の世代交代に伴い自己点検・評価を行うことのできる人材の育成を図る必要がある。
[教育の質]令和5年度に改定を行った3つのポリシーやカリキュラムについて、施策を実行し検証を進める必要がある。
[DX/ICT]ICT環境の整備によるさらなる教育の質向上が求められている。

現在の指標

新たな自己点検・評価体制の構築進捗率：**30%**
学修成果と3つのポリシーの見直しと改定進捗率：**60%**
ICT環境の整備進捗率：**50%**

本年(令和6年)度の施策

- 新体制による令和7年度自己点検・評価報告書の作成
- 改定カリキュラムの実施・見直し
- ICT環境の整備・活用・検証

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織]教員の世代交代に伴う新たな自己点検・評価体制が構築され、全学的な評価活動と評価報告書作成の取り組みができています。
[教育の質]3つのポリシーおよびカリキュラムの改定が行われ、各施策にも反映されている。教養科目では多様性が維持され学生に提供されている。
[DX/ICT]教学に関わるICT環境の整備が完了し、教育の質向上や法人間連携に貢献している。

最終評価指標(令和8年度)

新たな自己点検・評価体制の構築：**完了**
学修成果と3つのポリシーの見直しと改定：**完了**
新たな方針に基づくカリキュラムの改定：**完了**
ICT環境の整備：**完了**

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略
3

地域活性化に向けた多様な取り組みの推進

戦略達成のストーリー

授業を市民に開放することで生涯学習機能を高めていく。また、地域活性化をテーマにした教養科目を開設し、国学院大学観光まちづくり学部の協力を得て、地域活性化人材の育成を行う。同時に短大部、滝川市、国学院大学観光まちづくり学部が三位一体となった“まちづくりプラットフォーム”を構築し、地域活性化を促進していく。

現在の姿

[社会・地域貢献]市民が受講しやすい学修の形を提供することや、地域活性化策の実施によって、本学が社会的な役割を果たしていくことを進めている。

[教育の質]地域活性化やまちづくりをテーマにした教養科目が、観光まちづくり学部の協力により令和6年度から開始されている。

本年(令和6年)度の施策

- 聴講生制度の一部科目運用開始
- 短大部、滝川市、滝川商工会議所、観光まちづくり学部によるプラットフォームづくり
- 観光まちづくり学部の教員オムニバス授業の開始

達成後の姿(令和8年度)

[社会・地域貢献]本学が高等教育機関の役割として、聴講生制度による授業科目の開放が行われ、市民の自己実現に貢献できている。短大部、滝川市、国学院大学観光まちづくり学部の協働によるまちづくりプラットフォームが完成し、地域活性化を促進する新たな取り組みが展開している。

[教育の質]地域活性化をテーマにした教養科目(座学と演習)に、国学院大学観光まちづくり学部の教員が参画している。

現在の指標

聴講生制度の整備：**令和6年度実施**(一部科目)
まちづくりプラットフォーム：**三者連絡協議会の活用**
地域活性化カリキュラムの構築：**一部運用開始**

最終評価指標(令和8年度)

聴講生制度の整備：**完了**
まちづくりプラットフォーム：**完成**
地域活性化カリキュラムの構築：**完了**

戦略
4

新システムの導入と研修による、きめ細かい個別指導の実施

戦略達成のストーリー

学生カルテによる学生情報の一元化を推進し、積極的に活用した個別指導を強化していく。また、自分の学業や課外活動、地域活動、就職活動の状況などをいつでも閲覧できるポートフォリオおよび授業の重点や成績評価を可視化するルーブリックを導入することで、学修意欲の向上に役立て、学修成果の向上へとつなげる。

現在の姿

[学生生活支援]個別指導による学生支援を強化するため、学生情報の一元化による活用に取り組んでいる。また退学率を改善する対応策の検討も進んでいる。

[教育の質]学生の学修意欲をより高めるため、授業の評価基準や成績評価を可視化するルーブリックの導入を一部科目で進めている。

本年(令和6年)度の施策

- 学生カルテの活用・検証
- ポートフォリオの活用・検証
- ルーブリックの導入・実施・検証
- 退学者減少策の実施

達成後の姿(令和8年度)

[学生生活支援]一元化した学生情報を活用した個別指導が、学修成果の質的・量的な獲得につながっている。ポートフォリオの活用が学生自身の学修状況や不足点の自覚を促し、個別指導の受け入れにつながっている。

[教育の質]ルーブリックの導入による授業の重点や成績評価の可視化が、学生の学修意欲向上に貢献している。退学率が3%以下になっている。

現在の指標

学生カルテ活用：**30%**
ルーブリック活用：**令和6年度より専任教員で開始**
退学率：**4.7%**

最終評価指標(令和8年度)

学生カルテ活用：**100%**
ルーブリック活用：**100%**
退学率：**3%**以下
ポートフォリオ活用：**100%**

学生募集の強化

戦略達成のストーリー

キャリアセンターの機能を拡充し、学生が希望する職種や企業への就職を促進することで「道内出身者の募集強化」へつなげる。また、幼児保育コース専用の奨学金制度を積極的に活用するとともに、幼稚園教諭や保育士の人材確保に苦慮している自治体と授業料分担に向けた連携を進め、幼児保育コースの入学者増加を図る。

現在の姿

[学生募集] 入学アドバイザー等へ在学生の学びや成長に関する情報を伝え共有し、高校へ提供することで、北海道内はもとより東北地方からの入学者を増加させ、安定的な入学者確保につなげる必要がある。幼児・児童教育学科を学びと就職の両面から支援し、地域教育機関として、社会ニーズに応じた地域人材を輩出していく必要がある。

現在の指標

道内出身入学者：80人

公務員試験対策進捗率：

講座開設2年目。

開設1年目は公務員8人実績

(市町村行政職・公務員保育士含む)

本年(令和6年)度の施策

- 高等学校への入学者・卒業生の情報提供強化
- 幼児保育コースの募集強化策の実施(道内高等学校・道内自治体との連携促進)
- キャリアセンターの機能強化による就職支援の推進

達成後の姿(令和8年度)

[学生募集] 在学生や卒業生の姿が高校教員や高校生に届き、道内からの入学者数が増加している。
[キャリア支援] 独自の奨学金制度や自治体との連携による就職実績が、志願者の安定的な確保に貢献している。道内自治体や企業との関係拡大や強化によって、学生が希望する就職先への進路決定数が拡大し、特に幼児保育人材を望む道内自治体のニーズを満たしている。

最終評価指標(令和8年度)

道内出身入学者：100人以上

幼児保育コース入学者：40人以上

公務員希望者選抜入試入学者：10人

企業への就職希望者：50人以上

国学院高等学校

理念を胸に、「真っ先に選ばれる学校」へ

本来の活気を取り戻した令和5年度。続く令和6年度は攻守両面での強化を期し、中期計画の達成に向かいます。初の実施となる5教科入試を検証し、学習指導ひいては進学先の幅の拡大を探ることは教学面で特筆すべきことと思います。また英語力の強化においては、令和6年度国学院大学への推薦入学者のうち85%が英検2級を取得しましたが、今後はさらに上の級取得者の増加を目指します。まもなく訪れる都内中3生の激減期を見据え、「真っ先に選ばれる学校」を目標に、根本となる理念を決して忘れずに戦略を進めてまいります。

中村 彰伸

国学院高等学校校長

将来像

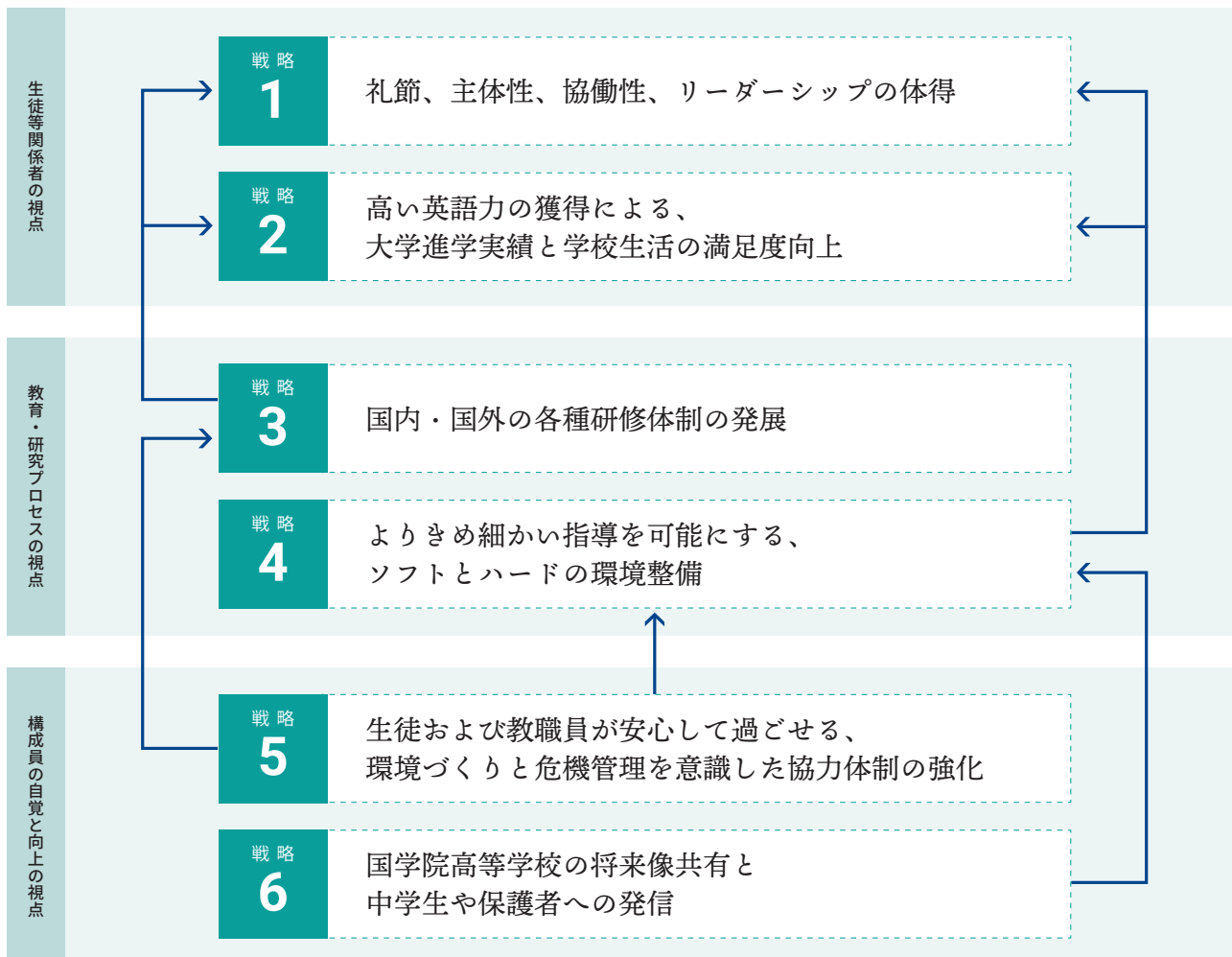
自己を実現し、社会貢献する力の基礎を培う学校となる

いま世界には国や地域という枠を超えて直面している問題が幾つもあります。こうした情勢の中、本校は、生徒達が各自の目指す進路を勝ち取り、個々の能力を発揮し、将来社会で活躍することで日本の成長に寄与するとともに、世界の諸問題解決に向けてグローバル社会へ貢献する資質の基礎を培う学校を目指します。

教育目標

「高い専門性の学びにつながる基礎学力」、
「幅広い教養・コミュニケーション能力の獲得」、
「礼節、協働性、リーダーシップの形成」

将来像実現に向けた戦略



戦略

1 礼節、主体性、協働性、リーダーシップの体得

戦略達成のストーリー

文化祭や体育祭などの行事をはじめ、クラブ、生徒会などの活動推進を、生徒の主体的な運営に任せる。生徒同士が意見を出し合い、議論を交わし、目的の達成や課題を解決していくプロセスを経験することで満足度を高めるとともに、礼節、主体性、協働性、リーダーシップを体得していく。教職員はあくまでアドバイザーの立場で関わる。

現在の姿

[学校生活] 各行事では、上級生がリードし主体的に企画、実施している。修学旅行の他オーストラリア、シンガポール、沖縄、京都、出雲、東北での研修、スキー教室、各部の合宿は宿泊を伴い、家族を離れ仲間と過ごすことで協働性やリーダーシップを学ぶ機会としている。一方、広さを要する物理的な運動施設の確保は十分とは言えない現状である。

現在の指標

文化祭来場者： **9,450** 人
 学校行事満足度： **59%**
 部活動満足度： **64.7%**
 部活動加入率： **70%**
 海外語学研修参加希望者： **174** 人

本年（令和6年）度の施策

- 文化祭の内容の充実策立案・情宣
- 体育祭の実施種目、実施方法の検討・改善
- 部活動環境改善の検討・整備
- 海外語学研修の既存コースの改良と新規コースの安定的運用

達成後の姿（令和8年度）

[学校生活] 生徒自身が学校行事や部活動の運営に自ら関わることで、礼節、主体性、協働性、リーダーシップの伸長を自覚できている。本校の生徒が基礎学力のみならず、優れた人間性を兼ね備えているという評価が得られるようになっている。

最終評価指標（令和8年度）

文化祭来場者： **10,000** 人
 学校行事満足度： **90%**
 部活動満足度： **80%**
 部活動加入率： **90%**
 海外語学研修参加希望者： **300** 人

戦略

2 高い英語力の獲得による、大学進学実績と学校生活の満足度向上

戦略達成のストーリー

英検受験を奨励するとともに、効果的な講習や学習法を提供し合格率を飛躍的に伸ばしていく。講習内容は実施後アンケートなどを通じて改善を重ね質の向上を図る。また、個人差があるスピーキングやライティングの講座を独自に開講するなど、より満足度の高い継続的な指導を行い、グローバル社会で活躍する人材の育成につなげていく。

現在の姿

[教育の質] 本校が考える英語の重要性および本校が求める生徒像について、中学生や保護者などに正しく伝わっているかを確認する必要がある。
 [生徒支援] 生徒が高い英語力を獲得し、また大学入試にも対応するため、低学年次から英検取得を支援するだけでなく、上位級合格や学習進度に応じた継続的な独自指導の成果に合わせた改良を重ねている。

現在の指標

卒業時英検2級取得率： **90%** 以上
 卒業時英検準1級取得者： **58** 人
 大学合格実績
 国学院大学： **219** 人 GMARCH： **492** 人
 早慶上理： **89** 人 国公立： **12** 人

本年（令和6年）度の施策

- 推薦入学者の成績調査継続と内容の精査
- 英検講習内容の充実および実施時期・回数等の再検討
- 通常の英検講習に加え、個々の実力や必要に応じた英検対策講座の実施

達成後の姿（令和8年度）

[教育の質] 本校が求める生徒像について認知と理解が進み、英語力の基礎を固めた中学生に選ばれる高校として評価を受けている。英検受験の推奨と支援が生徒の堅実な英語力を向上させ、多くの生徒が高校生活に高い満足感を抱いている。生徒の英検2級以上取得率が100%に近づいており、個々の生徒が目標達成を実感できている。高めた英語力が生徒の希望する進路実現に大きな役割を果たしている。

最終評価指標（令和8年度）

卒業時英検2級取得率： **95%**
 卒業時英検準1級以上取得者： **55** 人以上
 大学合格実績
 国学院大学： **210** 人 GMARCH： **500** 人
 早慶上理： **150** 人 国公立： **25** 人
 学校推薦型選抜による大学進学者の英検2級取得率： **100%**
 学習面満足度： **80%**

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略
3

国内・国外の各種研修体制の発展

戦略達成のストーリー

海外語学研修希望者を確実に受け入れられる体制づくりに努め、付加価値の高い研修に仕上げていく。そのために国際教育全体のプランニングを進め、関わる教職員の人材確保と育成を行い、長期的に安定した研修を構築していく。また、生徒の多様な興味に応える新たな国内研修を企画し、充実を図る。

現在の姿

[教育の質] 生徒のニーズに応えた海外語学研修を充実させ、語学の習得にとどまらない異文化理解を高める学習機会の拡大が求められている。事前学習や現地でのフィールドワークなどの体験学習を通して、参加生徒が多様な文化を学び、さまざまなことを経験できるように、国内研修プログラムを充実させていく必要がある。

現在の指標

海外語学研修参加希望者： **178** 人
 都内英語研修参加者： **23** 人
 海外3ヵ月留学参加者： **0** 人
 国内研修への生徒参加率： **12.8%**

本年(令和6年)度の施策

- 現行の海外研修に加え、ホームステイ型の海外語学研修の再開と安定化
- 海外の3ヵ月留学の再開
- 現行の国内研修の安定化および新たな研修の追加
- 事前学習等を含む研修内容の充実
- アンケートによる研修満足度の確認

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 多様なプログラムと充実した内容が、本校を代表する特色として生徒や社会に評価されている。海外からの研修希望者に対応できる制度が整い、国際教育の充実が図られている。生徒が国内研修で学んだ日本独自の文化に関して活発な議論を展開し、生徒自らが獲得した知見を外部に発信できるようになっている。

最終評価指標(令和8年度)

海外語学研修参加希望者： **300** 人
 都内英語研修参加者： **60** 人以上
 海外3ヵ月留学参加者： **12** 人
 国内研修への生徒参加率： **60%**

戦略
4

よりきめ細かい指導を可能にする、ソフトとハードの環境整備

戦略達成のストーリー

防災と環境に配慮した新校舎建設により、地域社会への貢献とSDGsへの取り組みを行う。また、カリキュラムの再編と生徒のニーズに合った学習指導体制を構築。ICTスキルの向上を図るとともにオンライン授業を増やし、校内に限定されない自由度の高い教育を推進していく。クラブ活動では外部指導員やトレーナーを招聘し、活性化につなげる。

現在の姿

[教育の質] 来るべきSociety5.0に向け、ICT利用のアクティブ・ラーニングにより、デジタルスキルとヒューマンスキルの両立を目指している。
[学生生活支援] 部活動外部施設導入は検討中、外部指導員導入は部活動担当者との兼ね合いを検討中である。
[学びの場] 校舎建て替えに向け、専門家によるコンサルティングを開始した。

現在の指標

学習面満足度： **58.7%**
 生徒受信端末タブレット保有率： **68.3%**
 外部施設確保：
校舎建て替えとの関連により検討中
 一般第3回入試〈3教科〉志願者： **348** 人

本年(令和6年)度の施策

- ICT教育環境の整備・充実化
- 新カリキュラム・コースの実施
- 充実した進路指導体制(オンデマンド授業動画・コーチング・学習アドバイザー・高大連携授業)の構築・実施・検証
- 外部施設、外部指導員やトレーナーの確保
- 校舎建て替え計画着手
- 5教科入試実施に向けての調査と準備

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 新たなカリキュラムによって、生徒が望む進路の実現に貢献している。国公立大学受験にも十分対応できる教育内容が中学生や保護者等に認知され、その地位が確立している。
[学生生活支援] 外部施設確保や外部指導員の導入が部活動の活発化を促し、生徒の主体性やリーダーシップを育てている。
[学びの場] 防災や環境、生徒のニーズに合った新校舎の基本構想が決定し、着工している。

最終評価指標(令和8年度)

学習面満足度： **80%**
 生徒受信端末タブレット保有率： **100%**
 外部施設確保： **完了**
 一般第3回入試〈5教科〉志願者： **300** 人

戦略
5

生徒および教職員が安心して過ごせる、 環境づくりと危機管理を意識した協力体制の強化

戦略達成のストーリー

安全・安心な学校生活を送るためにも、今後予想される災害や感染症の対策などについて、正確で有益な情報や物資を調達し、準備や工夫をしていく。また、外部の専門家等による研修やケアを受けられる体制を整え、教職員が安心して働けるように環境を整備していく。

現在の姿

[教職員組織] 教職員による生徒支援体制をより強固にするため、チームワーク形成の施策が求められている。とくに危機事象に対する内外対応や、教職員が働きやすさを実感できる環境と組織の整備安定化が必要である。

[生徒・教職員支援] 生徒や教職員が抱える課題を支援するための制度や施策定着が必要である。

現在の指標

感染症等の危機事象への事前対策：**対策 2 年目段階**
 オンライン授業体制：**実施 2 年目段階**
 校内での研修実施回数：**1 回**
 教職員研修満足度アンケート：**準備段階**

本年（令和 6 年）度の施策

- 教職員間の協力体制強化
- 新型コロナウイルス感染防止対策の検証・整備
- H5N1 型新型インフルエンザに関する情報収集および物資等の準備
- 情報セキュリティー・災害対策整備
- 女性カウンセラーの導入も含めた体制強化
- 柔軟な就業形態・環境の推進

達成後の姿（令和 8 年度）

[教職員組織] 教職員同士の協力体制とチームワーク意識がより強固なものとなって、業務が円滑に進んでいる。危機管理体制が確立し、生徒および教職員へ安全で安心な環境が提供できている。安全で安心な環境の提供が、生徒や教職員の身体面・精神面を健康にし、良好な人間関係の構築にも貢献している。柔軟な就業形態・環境の提供によって、教職員が働きやすい職場だと感じ取れている。

最終評価指標（令和 8 年度）

H5N1 型新型インフルエンザ対策の物資の調達：**完了**
 休校に備えたオンライン授業の整備：**完了**
 校内での研修実施回数：**3 回**
 教職員研修満足度：**70%** 以上

戦略
6

国学院高等学校の将来像共有と 中学生や保護者への発信

戦略達成のストーリー

教職員は、学校が進むべき方向性を職員会議などにおける学校長からのメッセージや教科会議、分掌会議を通じて理解し、共有する。その共通意識を、教職員は学校説明会をはじめ、あらゆる募集活動の中で発信し、本校の教育を中学生・保護者に浸透させていく。

現在の姿

[生徒募集] 中学生や保護者に対し、年度の早い段階（1学期）にも来校の機会を拡大をする必要がある。

[教職員組織] 教職員はコミュニケーションを密に取りながら、本校の価値や将来像についてより一層意識・共有する必要がある。

[教育の質] 新事業について、調査分析の結果を反映させ、さらに改善していく必要がある。

現在の指標

学校説明会参加者：**6,682 人**
 文化祭来場者：**9,450 人**
 高校生活全般満足度：**72.4%**
 教職員に対する学校長講話の回数：**15 回**

本年（令和 6 年）度の施策

- 来校型イベントの安定化と 1 学期からの来校機会（説明会等）の拡大
- 卒業生対象学校満足度の分析・検証による行事・事業のさらなる改善
- 学校長による将来像の周知徹底

達成後の姿（令和 8 年度）

[生徒募集] 中学生や保護者の訪問機会を的確なタイミングで提供し、来校者の増加が受験生の増加につながるという流れを維持している。

[教職員組織] 教職員間で将来像の共有が日々積み上げられ、中学生や保護者に統一した内容で発信できていることが、本校の教育方針を理解した受験生の増加に貢献している。

[教育の質] 調査分析が検証および改善策に反映され、高い満足感を持った卒業生を輩出している。

最終評価指標（令和 8 年度）

学校説明会参加者：**7,000 人**
 文化祭来場者：**10,000 人**
 高校生活全般満足度：**90%**
 教職員に対する学校長講話の回数：**18 回**

国学院大学 久我山中学・高等学校

基礎学力の定着と実績向上に向けて

令和6年度は、STクラスの授業数増加に見合う確かな学力向上とその達成度を測るなど、着実に計画を実行していきたいと考えています。また、放課後の学習支援制度を生かす環境を整備するとともに、生徒の意識向上にも配慮し学習指導をしていきます。BYODからスタートしたICT化の取り組みについては、将来を見越してCYOD(Choose Your Own Device)へのシフトを計画しています。加えて、社会全体で問題意識の高いSNS関連のいじめやハラスメントについては、オンラインの相談窓口を活用し早期に生徒の不安や悩みに寄り添い解決していきます。

國清 英明

国学院大学
久我山中学・高等学校校長

将来像

**主体的に学び、体験することで、
多くの出会いと真のコミュニケーションが
実現する学校となる**

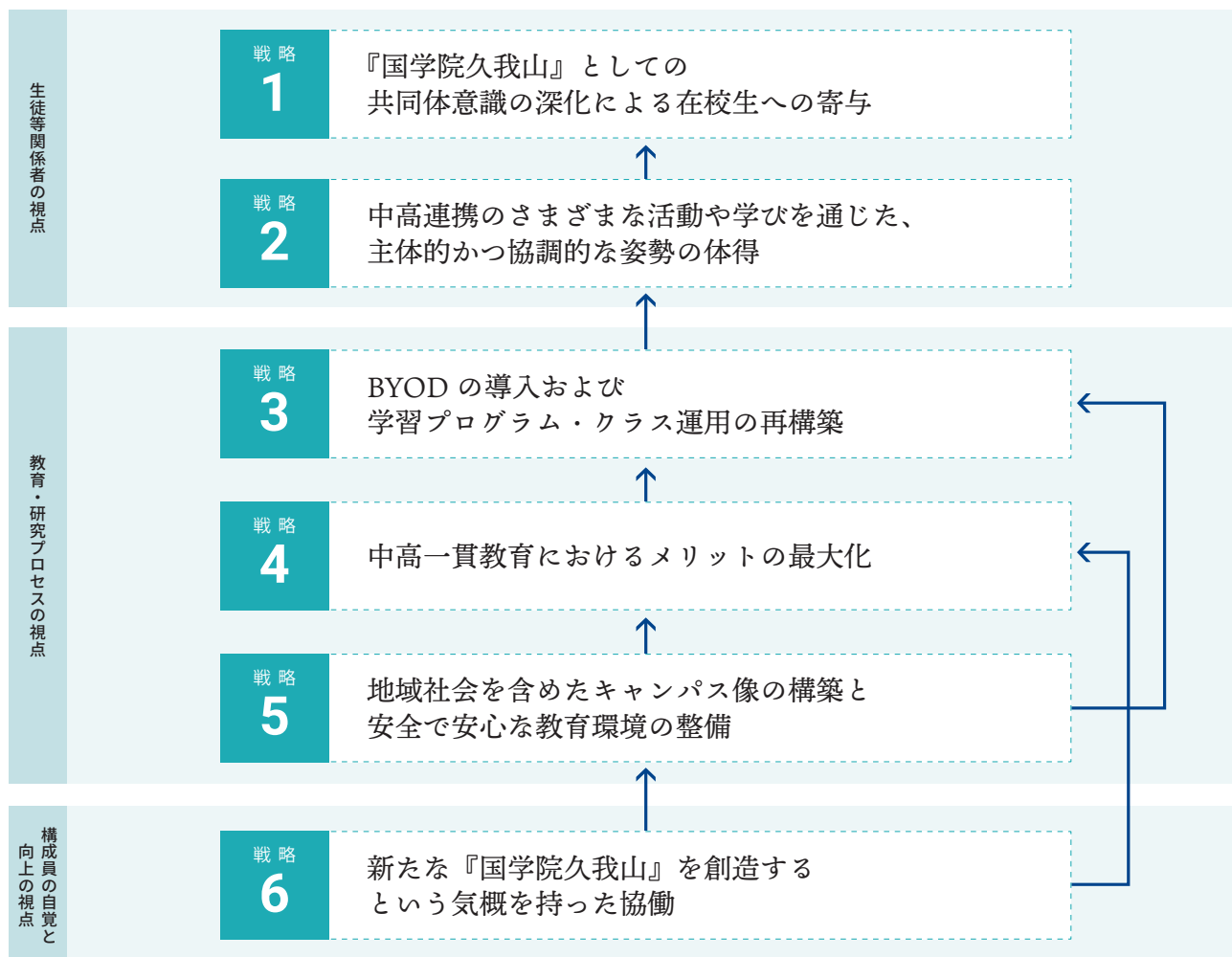
主体的な学びの場として、BYOD(Bring Your Own Device)による双方向的な授業実践や生活の気風づくりなど、生徒個々の能力を育て上げていくことで、質の高いコミュニケーションの実現を図っていきます。

教育目標

**確かな基礎学力と、自立を目指した精神力
とともに、互いを認め合い協働する力を育成**

- ・I…インテリジェンス(知性・知恵)
確かな基礎学力と体験に基づく問題解決能力
- ・P…プライド(自尊・自負)
ゆるぎない自信と自己肯定感に支えられた自立力
- ・R…リスペクト(尊重・調和)
違いを認め合う寛容な心と互いに協働する団結力

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

『国学院久我山』としての 共同体意識の深化による在校生への寄与

戦略達成のストーリー

上級学校への進学だけではなく、社会人となって働くことを見据えたキャリア教育を実践していくために、卒業生のネットワーク構築を急ぐ。また、卒業生への満足度調査を行い、卒業生にとっての「久我山の価値」を明確にし、在校生のキャリア教育に役立てていく。

現在の姿

[ネットワーク] 在校生は「合格者体験談」で卒業生からの言葉を励みにしている。感染症対策の文化祭入場者数制限によりOB発信のSNSは不十分だったが、同窓会久我山会「メルマガ」導入や、公式SNSの活用は加速しつつある。「新年交歓パーティー」では70期以降の同窓生が増加しており、在校生への寄与において今後の期待が高まる。

現在の指標

キャリア教育企画数：**4**件
 新年同窓会参加者：**178**人
 卒業生満足度調査：**検討段階**
 文化祭卒業生来場者：**0**人
 (感染症対策のため、来場者を在校生保護者と受験生保護者に限定)

本年(令和6年)度の施策

- 法人各設置校の卒業生等を起用した現キャリア教育のプログラムの実施と検証
- 同窓会との連携強化および卒業生ネットワークの構築強化
- 卒業生満足度調査の実施および活用

達成後の姿(令和8年度)

[ネットワーク] 男女それぞれの特色あるキャリア教育に加えて、男女協働に向けたプログラム提供によって、生徒がキャリアに関する視野を広げている。ホームページ以外からの情報の発信(SNSの導入など)が増え、国学院久我山の情報が広がり、卒業生と久我山のネットワーク強化に情報面から貢献している。各世代の卒業生が在学期間中に考えていたことを把握し、在校生の学びやキャリア教育に反映されている。

最終評価指標(令和8年度)

キャリア教育企画数：**6**件
 新年同窓会参加者：**330**人
 卒業生満足度：**80%**
 文化祭卒業生来場者：**1,000**人

戦略

2

中高連携のさまざまな活動や学びを通じた、 主体的かつ協調的な姿勢の体得

戦略達成のストーリー

生徒が主体となり、中高の生徒たちが学年を超えて協力し合い、年間行事や課外活動に取り組んでいける体制を今後も継続して強化していく。クラブ活動(強化5クラブを除く)では、中高6年間を通して活動することを前提として、生徒たちが6年間活動を続けることができる体制を構築していく。

現在の姿

[生徒支援] 生徒会活動を支える基盤となる各種規約の見直しを皮切りに、生徒会活動が活発化している。BYODの導入に伴い、生徒起案のデバイス6ヶ条で啓蒙活動を続け、風紀問題の解決に取り組んでいる。文化祭では実行委員を中心に、中高協働イベントの企画運営に努めた。部活動は中高合同活動体制に向けての模索を続けている。

現在の指標

環境美化活動：**8**回
 文化祭来場者：**7,600**人
 (感染症対策として入場者を制限)
 文化祭生徒団体主催企画数：**4**件
 中高統一クラブ：**20**クラブ

本年(令和6年)度の施策

- 生徒会・委員会活動の中高一貫体制の見直し(規約の見直しなど)
- 部活動顧問の教員を中高で完全統一化(強化5クラブ除く)
- 中高一貫部活動における中高合同活動内容を検討

達成後の姿(令和8年度)

[生徒支援] 中高合同の生徒会役員選挙や文化祭といった校内イベントで、生徒が実行委員会組織を主体的に動かしている。6年におよぶ協働の環境が提供されることで、学校全体の一体感が一層高まり、生徒が自身の成長を実感できている。6年間の部活動を通じた交流によって、得がたい体験の場が実現し、生徒が自己成長の場として認識するようになっている。

最終評価指標(令和8年度)

環境美化活動：**15**回
 文化祭来場者：**9,000**人
 文化祭生徒団体主催企画数：**12**件
 中高統一クラブ：**20**クラブ

戦略
3

BYODの導入および 学習プログラム・クラス運用の再構築

戦略達成のストーリー

BYODを活用した授業を適宜行っていくとともに、日本文化体得や国際理解教育のプログラム内容を充実させていく。また、交換留学制度実施に向けた準備およびCCプログラムを更新し、日本文化を基軸とした国際的人材の育成を図る。さらに年間行事の見直しや、男子・女子の各クラスの学習内容をより魅力的なものとしていく。

現在の姿

[教育の質] 国際理解教育の一環として、男子部修学旅行の海外コースを設定(2025年度)し、短期留学生の受け入れも開始している。学習プログラムの再構築としては、「ST演習」や、「放課後個別学習ルーム」に着手している。
[DX/ICT] 環境面を改善し、教室によらずBYODを活用した授業が展開されている。学科による偏りが今後の課題である。

現在の指標

男子一般クラス改変：**検討段階**
STクラス学力向上プログラム改定進捗率：**60%**
国際理解教育の検証進捗率：**70%**
BYODの授業活用進捗率：**60%**

本年(令和6年)度の施策

- 年間行事について新体制での運用および検証
- STクラスの学力向上プログラムの検証を受けての充実化
- 男子一般クラスの新名称およびカリキュラムの検証
- 国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラムのさらなる充実化(大学のリソースを活用した教育活動を含む)・global studies 内容検討
- BYOD導入後の授業の検証
- 総合的な探究活動の実施および検証(生徒自らが課題を設定・教員のサポート体制の確立)

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 生徒を主体とした各種行事が実施され、行事間が有機的なつながりを持って生徒に提供されている。新たなプログラムやカリキュラムの提供によって、STクラスでは進学実績が向上し、男子一般クラスでも成果が生まれている。日本文化を正しく理解し、共生社会を支える人材を育成するための空間が担保されている。
[DX/ICT] BYODの導入によって、生徒がストレスなく質の高い授業を受けられる環境に移行できている。

最終評価指標(令和8年度)

男子一般クラス改変進捗率：**90%**
STクラス学力向上プログラム改定進捗率：**100%**
国際理解教育の検証進捗率：**100%**
BYODの授業活用進捗率：**70%**
年間行事の見直し進捗率：**90%**
交換留学生受け入れ人数：**2人**

戦略
4

中高一貫教育におけるメリットの最大化

戦略達成のストーリー

強化5クラブ(野球、ラグビー、サッカー、陸上競技、バスケットボール)が今後も全国レベルで活躍できるように、指導体制の見直しと再編を継続的に行っていく。また、定期的な満足度調査の実施と結果に沿った広報活動により、入学志願者の増加を図るとともに、高大連携事業を検討・実施していくことで生徒たちの学力の底上げにつなげていく。

現在の姿

[教育の質] 強化5クラブが全国で安定して活躍できる体制を検討している。教員の授業時間数は改良できたが、特別活動や探究などの時間設定は見直しが求められている。大学連携事業としての「模擬授業」や「修学旅行事前学習」では、大学教員による講義を受講している。また、合格実績の向上に向けて、「ST演習」や「大学別進路相談会」を実施している。

現在の指標

強化5クラブ
全国大会ベスト16以上：**3**クラブ
中学受験志願者層偏差値：**57**
連携事業年間企画数：**2**件
難関大学への進学実績：早慶上理**180**人

本年(令和6年)度の施策

- 強化クラブの指導体制の再編
- 継続的に市場調査を行い、それによる学則定員・入試日程・募集形態の適正化を検討
- 担当授業の持ち時間数の見直しおよび実施・検証
- 国学院大学との高大連携事業の強化
- 理系大学との高大連携事業の検討
- 国公立難関大学への進学実績向上を目指す指導の実施

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 指導体制の見直しや再編によって、強化5クラブが常に全国大会上位を狙える実力を維持している。全クラス学級編成30人台の教育体制を実現させている。国学院大学や理系大学との高大連携事業が生徒に提供されている。国公立難関大学への進学実績が伸びている。
[教職員組織] 新たな運用体制が働き方改革を実現させている。

最終評価指標(令和8年度)

強化5クラブ全国大会ベスト16以上：**3**クラブ
中学受験志願者層偏差値：**60**
連携事業年間企画数：**5**件
難関大学への進学実績：早慶上理**220**人
教員の標準持ち時間数：**16**時間

戦略
5

地域社会を含めたキャンパス像の構築と 安全で安心な教育環境の整備

戦略達成のストーリー

既存施設と本校を取り巻く法規制の整理と、校舎ごとの新築・改築・改修の区分けを行い、キャンパスマスタープランを策定していく。また、安全で安心できる学びの環境を継続して整備し、教育環境の向上を図るとともに、地域社会から愛される学校を目指し、行政や近隣地域との信頼関係を構築していく。

現在の姿

[学びの場] ICT 含めた教育環境・施設維持を目的とした長期修繕計画を立案した。キャンパスマスタープランで抽出した理想の学校像についての意見を具体化していく必要がある。創立100周年に向けて施設設備準備資産の増額を検討している。
[地域連携] 杉並区をはじめとした行政主催の委員会および地域行事へ参加し、関係性が深まっている。

現在の指標

キャンパスマスタープラン策定：**10%**
創立 100 周年に向けた積立金進捗率：**準備段階**
地域共催行事の実施：**3** 回

本年（令和 6 年）度の施策

- キャンパスマスタープランの策定
- 学習環境向上のための改善項目リストアップおよび工事の実施（毎年度における10年工事計画の立案と計画に基づく工事实施）
- 地域との交流を通じて連携を強化する取り組みの実施
- 創立 100 周年に向けた第 2 号基本金組み入れ計画の実施（～令和 25 年度）

達成後の姿（令和 8 年度）

[学びの場] キャンパス全体のマスタープランが完成し、令和16年の創立90周年事業が具体化されている。生徒が居心地の良さを感じ、自ら学ぶ力を育みやすい教育環境を提供できている。創立100周年に向けて、事業計画が資金計画とともに検討され、実施に移っている。
[地域連携] 行政をはじめ自治会や地元商店街との良好な関係が構築されることで、地域社会と共に歩める学校となっている。

最終評価指標（令和 8 年度）

キャンパスマスタープラン策定：**完了**
創立 100 周年に向けた積立金進捗率：**30%**
地域共催行事の実施：**3** 回

戦略
6

新たな『国学院久我山』を創造するという 気概を持った協働

戦略達成のストーリー

研修や交流を通して、「国学院」の歴史や目指すところをより深く理解し、法人の一員としての意識を高めていく。また、ICT教育やDX構想など、時代のニーズに合わせた職場環境の整備を検討し、最適化を進めていくとともに、定年後の再雇用制度を実現させ、人材の活用および安定した教育環境の構築を推進していく。

現在の姿

[教職員組織] スキルアップ講習や校内実施の初任者研修により、「国学院」の一員としての自覚や理解を深めている。初任者研修では、国学院大学の渋谷キャンパス、たまプラーザキャンパスの見学も組み入れた。
[DX/ICT] 大学主催の前期DX講習に参加したスキルを活かし、9月より事務職員残業事前申請システムを構築、運用している。

現在の指標

BYOD の授業活用率：**60%**
教職員研修満足度：**70%**
法人内研修会参加率：**100%**
退職者再雇用制度の利用率：**検討段階**

本年（令和 6 年）度の施策

- 教職員研修のバージョンアップの実施および検証
➔ 大学への訪問、教職員との交流機会の定着
- 法人と連携したDX構想に則った環境づくり（人材育成）、ICT教育に向けての環境整備の実施および検証
- 定年後の再雇用制度などの実施および検証

達成後の姿（令和 8 年度）

[教職員組織] 教職員が「国学院」への理解を深め、社会変化にも対応できる柔軟な人材であり続けている。教員が自身の築いたキャリアを生かせる人員配置によって、高い教育水準を提供できている。
[DX/ICT] 全員が一丸となってICT教育の推進に取り組んでいる。教職員の業務効率化が、既存システムの「見える化」による把握と理解によって実現している。

最終評価指標（令和 8 年度）

BYOD の授業活用率：**70%**
教職員研修満足度：**75%**
法人内研修会参加率：**90%**
退職者再雇用制度の利用率：**10%**

国学院大学 附属幼稚園

教育力の向上と広報媒体の有効活用

Instagramを中心に教育内容の発信や、保護者ニーズに対応したアプリを活用しての情報提供・共有を実施した結果、本園の取り組みへの理解は深まっています。今後も法人関連機関と連携した広報活動やICTの活用を進めていきます。

併せて時流適応の教育観を持ちながら、幼小連携を意識した教育内容や保護者視点のサポートを含めた教育を目指します。具体的には、特別保育の「体育」「英語」等の活動を通して、態度の育成や言語や文化に対する理解を育み、資質や能力の向上に努めます。また、施設・環境面では外観・遊具の塗装を実施し、安全整備や美化を継続して行います。

小林 育代

国学院大学
附属幼稚園園長

将来像

確かな学力、豊かな人間性、生きる力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

伝統文化・行事を経験する機会が減少する中、そこにある想いに触れることや良きものとして捉える心映えは幼い時にこそ大切です。また、生涯に亘る人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であるため、さまざまな体験を通して、情緒的・知的な発達、社会性を涵養し、人としてより良く生きるための力を育成する幼稚園を目指します。

教育目標

思考力、判断力、表現力の基礎や、日本人としての心の豊かさを育む

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

豊かな体験を通じた、環境に主体的に関わる資質・能力の向上

戦略達成のストーリー

遊びを通じて、人や環境への関わりを学ばせるとともに、豊かな感性や心を表現できるようにしていく。また、多彩な本物体験により、学びに向かう力や生活向上力を育てていく。さらに日本文化に触れる機会を通して、伝統文化や行事に対する知識や学びを深め、日本の良さを大切に感じられる心を持つ園児を育成していく。

現在の姿

[園児支援] 園児が活動に自信を持って取り組めるよう経験値を増やしながらか、自己表現力について考察している。

[保育の質] 園児の成長を促すため、法人連携プログラムの内容や環境構成を検討し、小学校への学びの接続を意識している。

[教職員組織] 新1年生などの教育現場情報を把握できるようアンケートなどの活用を検討している。

現在の指標

卒園児アンケート：**試作段階**

伝統文化・行事実施回数：**2**回（年間）

法人連携プログラム実施回数：**2**回（年間）

本年（令和6年）度の施策

- 法人連携プログラムの定例化とネットワークの活用
- 小学校へと接続する学習の強化
- 身近な環境の見直しと整備
- アンケートの実施

達成後の姿（令和8年度）

[園児支援] 園児が自信と他者への思いやりの心を持ち、明るくのびのびと自己表現ができるようになっていく。園児が主体性を持って意欲的に学び、日本の良い文化を大切に守っていきこうとする感情を身につけている。

[保育の質] 園児が日本人の良さや素晴らしさを学べる環境の中で保育を受けている。

[教職員組織] 卒園児の情報が把握でき、幼稚園の運営にフィードバックできている。

最終評価指標（令和8年度）

卒園児アンケート回収率：**75%**

伝統文化・行事実施回数：**3**回（年間）

法人連携プログラム実施回数：**4**回（年間）

戦略

2

子育て支援機能の強化・拡大

戦略達成のストーリー

幼稚園施設を利用している幼児の家庭を対象に、子育てに関する相談をはじめ、情報の提供や親子参加型事業などを推進していく。これらの支援機能を強化・拡大させ、未就園児の子育てをサポートできる幼稚園を目指していく。

現在の姿

[子育て支援] 延長保育を含め、社会情勢に対応した子育てサポートのニーズや実情を把握しながら改善を考察している。

[園児募集] さまざまな生活スタイルがある中で、保護者が施設の利用やイベント参加を通じて、子育ての環境や就学前教育に関心を持ち、「幼稚園」の価値や魅力を認識できるよう園の教育力を繰り返し発信している。

現在の指標

入園希望者：**35**人

未就園児クラス参加者：**20**人

預かり保育利用者：**13**人

本年（令和6年）度の施策

- 地域の子育て支援の充実化
- 未就園児の幼稚園への接続
- 発達支援の推進

達成後の姿（令和8年度）

[子育て支援] 未就園児クラスや預かり保育などの充実が評価され、学校法人の幼稚園として、地域社会の教育力の再生・向上に資する役割を果たしている。

[園児募集] 未就園児の保護者が幼稚園教育の重要性や取り組みを理解し、附属幼稚園に預けようとする気運が醸成されている。未就園児クラスへの参加者や預かり保育の希望者が増えている。

最終評価指標（令和8年度）

入園希望者：**45**人

未就園児クラス参加者：**50**人

預かり保育利用者：**30**人

戦略
3

各種広報媒体の有効活用による、 魅力度・知名度向上

戦略達成のストーリー

国学院大学附属幼稚園の独自性や魅力をさらに高めるための施策を実施していく。また、独自性や魅力の効果的な伝え方を検証し、ホームページやインスタグラムなどを有効活用するとともに、的確かつ効率的な媒体を選択し、広報活動を展開していく。

現在の姿

[広報活動] 学校法人の幼稚園としての基本情報をしっかりと届け始められている。本園の認知獲得や活動理解を高める方法を検討し、実施している。
[子育て支援] 園児がさらに参加しやすい課外教室を提供するため、検証と改善を重ねていく必要がある。

現在の指標

インスタグラムフォロワー数：**305**人
課外教室参加率：**85%**
課外教室満足度：**70%**

本年(令和6年)度の施策

- 本園の魅力をもとめるための施策の実施
- 広報活動の拡充
- ホームページ・インスタグラムの活用
- 課外活動の充実化

達成後の姿(令和8年度)

[広報活動] 広報活動の見直しと充実を図ったことで、未就園児の保護者に本園の情報が伝わり、認知度の上昇とともに入園希望者の増加につながっている。
[子育て支援] 保護者や園児のニーズに合ったさまざまな分野の課外教室を提供することで、保育時間外の充実と参加者数の拡大が実現し、園児や保護者からの支持を得られている。

最終評価指標(令和8年度)

インスタグラムフォロワー数：**300**人
課外教室参加率：**85%**
課外教室満足度：**70%**

戦略
4

教員の資質および専門性の向上

戦略達成のストーリー

これまで行ってきた保育指導の検証と見直しを行い、保育指導を改善し実践していく。また、外部研修会に積極的に参加し、常に新しい知識・情報を蓄積していくとともに、その知見を踏まえた園内研修を実施していく。これらにより、保護者満足度の向上と教員自身の達成感・満足感の獲得を図り、優秀な人材育成へとつなげていく。

現在の姿

[教職員組織] 教員として求められるスキルを明確にしつつ、各自の研修参加を促進し結果の共有と、独自の園内研修機会の提供を実施している。
[子育て支援] 成長が異なる子どもたちに対応するため、教員が受けるスクールカウンセラーなどとの相談機会を固定化し、成果を共有できるようにしている。

現在の指標

外部研修参加率：**60%**
園内研修：**2**回
外部研修満足度：**60%**
保護者満足度：**70%**

本年(令和6年)度の施策

- 保育指導の実践
- 外部研修会への参加促進
- 園内研修の実施・検証

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教員として求められるスキルが明確になり、共有や人材育成を目指した研修制度が確立している。研修成果が教育活動に反映された保育環境の中で、教職員が地域社会から期待される保育人材へ成長している。
[子育て支援] 成長が異なる子どもたちに対応できる療育センターやスクールカウンセラーとの連携が進み、子どもたちの成長援助に貢献ができていく。

最終評価指標(令和8年度)

外部研修参加率：**100%**
園内研修満足度：**70%**
外部研修満足度：**70%**
保護者満足度：**85%**

建学の精神・保育理念の共有と 就学前教育の重要性と幼稚園の教育力の発信

戦略達成のストーリー

教員の一人ひとりが、建学の精神ならびに保育理念を深く理解するための研修を実施していく。そのうえで、就学前教育(幼稚園教育と家庭教育)の必要性和重要性を、幼稚園からの一方的なメッセージではなく、保護者や保育関係者が共感し、同じ価値観として受け止めてもらえるように伝えられる組織を目指す。

現在の姿

[教職員組織] 建学の精神や保育理念について共通認識と理解を深めるためにその内容の検討や研修を行い、それに基づいた教育に教員が、積極的かつ集中して取り組める職場環境の実現に向け、取り組んでいる。

現在の指標

保護者満足度：**70%**
 研修満足度アンケート：**50%**
 就業満足度アンケート：**50%**

本年(令和6年)度の施策

- 建学の精神、保育理念の共有・研修の実施および検証
- 幼稚園教育の重要性についての研修・検証・発信
- 働きやすい職場づくり

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教職員が自己啓発に励み、本園の教育力について外部発信できる力を持った構成員へと成長し、保護者の満足度維持向上に貢献している。個性を引き出し合いながら、お互いを認め合える教職員であり続けている。取り巻く内外の環境に積極的に働きかけながら、柔軟性を持ち合わせた組織になり、働きやすい職場が実現している。

最終評価指標(令和8年度)

保護者満足度：**85%**
 研修満足度：**70%**
 就業満足度：**70%**

国学院幼稚園

より強固な法人連携を進め、幼児教育環境の充実を図る

令和4年度・5年度においては、自園調理の給食の導入、防災への取り組みや図書室の拡充をはじめ、さまざまな環境整備を行うとともに、本園独自の正課および課外の英語プログラムの導入により、主体的に学べる環境も整えてまいりました。令和6年度は人間開発学部と一層の連携を深化させ、園児に対する教育カリキュラムの展開や保護者への子育てに関する講演会の実施など、園の教員と大学の教員との協働による幼児教育の実践に取り組みます。そして法人設置校の特長を生かし、地域から「求められる園」づくりに努めてまいります。

黒澤 聡子
国学院幼稚園園長

将来像

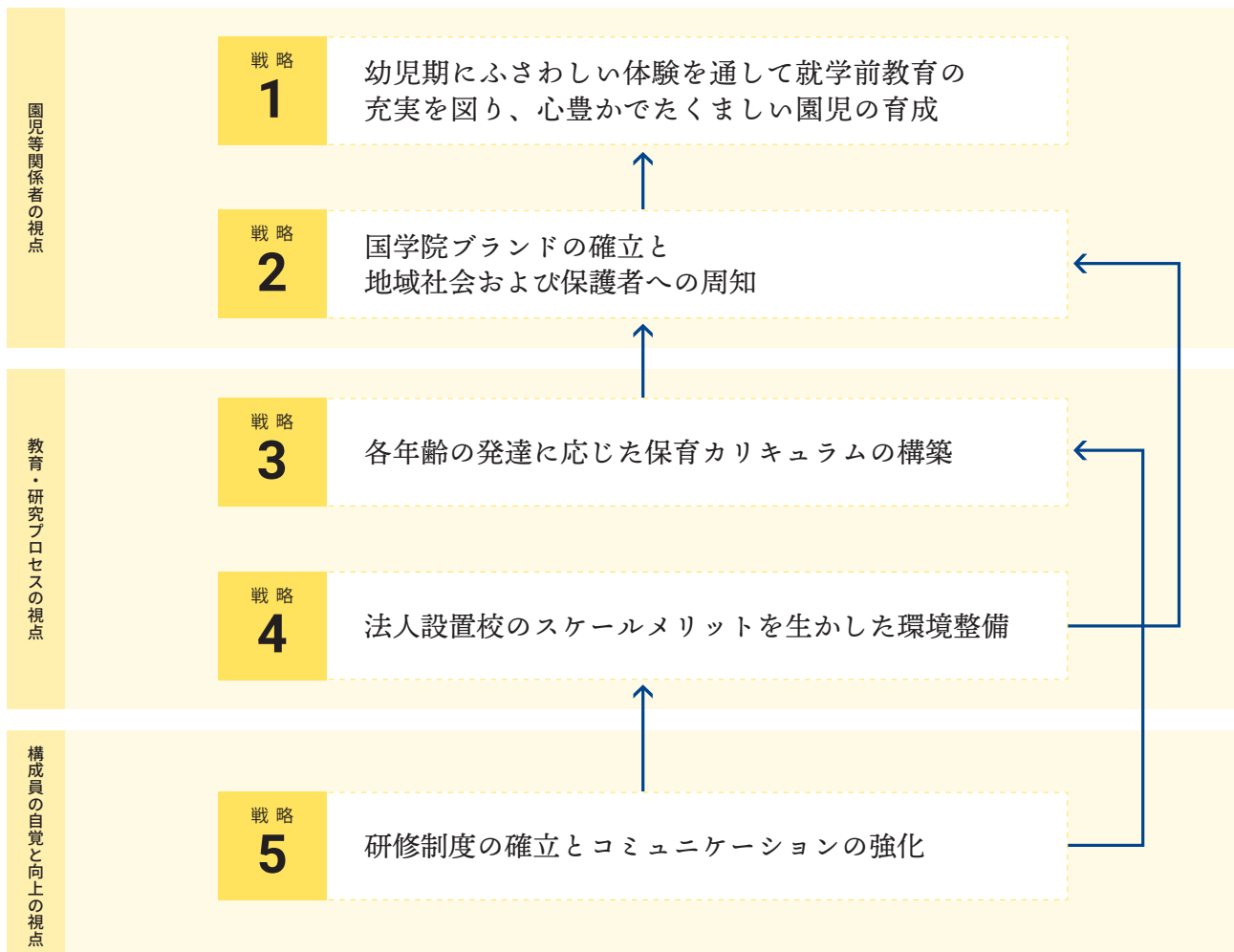
地域社会から愛される幼稚園となる

建学の精神を基本とした独自のカリキュラムと多彩な課外活動により保護者のニーズに応える保育を実践し、しっかりとした就学前教育を行う幼稚園となり、保護者・園児はもちろんのこと、社会や地域から高い信頼を受ける幼稚園を目指します。

教育目標

生きる力と思いやりを持った
子どもを育成する

将来像実現に向けた戦略



戦略
1

幼児期にふさわしい体験を通して就学前教育の充実を図り、心豊かでたくましい園児の育成

戦略達成のストーリー

グローバル化が進む時代において、多文化共生社会をたくましく生きる園児の育成を目指し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を意識した教育活動を実施し、小学校教育へのスムーズな移行を図っていく。また、伝統行事や優れた日本の文化に楽しみながら触れることで、挨拶や礼儀作法の大切さを幼児なりに理解できるような園児を育成していく。

現在の姿

[保育の質] 園児が小学校教育へスムーズに移行ができるように、就学前教育のカリキュラムを整備する必要がある。また、多文化共生社会をたくましく生きる園児の育成を目指して、日本の伝統行事に親しめるように努めている。

本年(令和6年)度の施策

- 就学前教育の検討
- 日本の伝統行事の実施・指導
- 年間のカリキュラムの中で各学年に応じた指導(挨拶・礼儀作法・身辺自立)の実施
- グローバルカリキュラムの検証・改善

達成後の姿(令和8年度)

[保育の質] 園児の発達に応じた就学前教育のカリキュラムが実施され、遊びを通して主体性が育まれ、思考力と判断力、豊かな感性と表現力、多様性を受け入れる思いやりの心が育っている。また、日本の伝統行事の大切さを理解し親しんでいる。さまざまな行事や日常の保育を通じて、挨拶や礼儀作法、身辺自立が身についている。

現在の指標

就学前教育カリキュラムの整備：**未整備**
日本の伝統行事指導カリキュラムの整備：**未整備**
挨拶・礼儀作法・身辺自立指導カリキュラムの整備：**未整備**
グローバルカリキュラムの検証・改善：**未整備**

最終評価指標(令和8年度)

就学前教育カリキュラムの整備：**85%**
日本の伝統行事指導カリキュラムの整備：**85%**
挨拶・礼儀作法・身辺自立指導カリキュラムの整備：**85%**
グローバルカリキュラムの検証・改善：**整備完了**

戦略
2

国学院ブランドの確立と地域社会および保護者への周知

戦略達成のストーリー

預かり保育の時間の拡大や預かり保育後の送迎バスの運行など、保護者のニーズに合った預かり保育を実現していく。また、ホームページやSNSでの情報発信の工夫や地域園庭開放「ママとなかよし会」の定期開催、保護者や地域の方々を対象とした「子育て支援講演会」を大学との共催で実施するなど地域の子育て支援に貢献していく。

現在の姿

[園児募集] 未就園児クラスを含めて、入園者数を増加させる必要がある。
[子育て支援] 保護者のニーズに寄り添った預かり保育の充実とともに、地域園庭開放の定期開催や大学との共催による「子育て支援講演会」の実施を検討している。
[広報活動] 最も効果的と思われる情報発信ツールであるホームページの改善を進めている。

本年(令和6年)度の施策

- 預かり保育の多様化(日数・時間・送迎)
- 新ホームページ(SNS含む)の検討・立ち上げ準備
- 地域園庭開放「ママとなかよし会」の充実(日数・内容)
- 地域・在園児保護者向け国学院大学共催の「子育て支援講演会」の実施

達成後の姿(令和8年度)

[園児募集] 未就園児クラスを含めて年々入園者が増加し、地域に根差した「国学院ブランド」の幼稚園としての評価が向上している。
[子育て支援] さまざまな行事や企画を通して、保護者や地域の方々の子育て支援に貢献することができている。
[広報活動] ホームページやSNSを通じて、保護者および地域の方々に向けて幼稚園の特色や活動を広く発信できている。

現在の指標

新入園者：**21**人
ひよこ組入園者：**10**人
ひよこ組からの入園者：**15**人
ホームページセッション数：**14,000**件
「ママとなかよし会」満足度：**調査未実施**
預かり保育利用者満足度：**調査未実施**

最終評価指標(令和8年度)

新入園者：**34**人
ひよこ組入園者：**25**人
ひよこ組からの入園者：**18**人
ホームページセッション数：**16,000**件
「ママとなかよし会」満足度：**70%**
預かり保育利用者満足度：**70%**

戦略

3

各年齢の発達に応じた保育カリキュラムの構築

戦略達成のストーリー

現状では年間指導計画をベースに学年ごとの詳細カリキュラムへの落とし込みを行っているが、学年別の保育カリキュラムを構築し、教育課程に沿った3年間を見通した指導計画への移行を図っていく。また、学年別保育カリキュラムの構築と並行して、DX化やICT環境の整備を行い、ICTを活用したカリキュラムを導入していく。

現在の姿

[保育の質] 学年別カリキュラムは未完成であり、引き続き完成を目指し進めている。

[DX/ICT] ICT教育に必要なハード面の整備とともに、カリキュラムへの導入の検討を行っている。

本年(令和6年)度の施策

- 教育課程に沿った学年別カリキュラムの検討
- ICT教育カリキュラムの検討
- DX・ICT環境の導入(ハード面)

達成後の姿(令和8年度)

[保育の質] 教育課程に沿った学年別カリキュラムが構築され、そのカリキュラムを全教職員が理解し、教育活動を行うことで、園の幼児教育の質が向上している。

[DX/ICT] DX化が進みICT教育環境が整備され、ICTを活用した教育カリキュラムを実践している。また、教職員はICT教育に関心をもち、常にブラッシュアップも行われている。

現在の指標

学年別カリキュラムの整備：**未整備**
 ICT教育カリキュラムの整備：**未整備**
 DX・ICT環境(ハード面)：**75%**

最終評価指標(令和8年度)

学年別カリキュラムの整備：**90%**
 ICT教育カリキュラムの整備：**90%**
 DX・ICT環境(ハード面)：**導入完了**

戦略

4

法人設置校のスケールメリットを生かした環境整備

戦略達成のストーリー

最大のスケールメリットである国学院大学との連携を強化し、人間開発学部の教員による正課・課外活動や大学部会との連携による独自プログラムを実施することで、地域の中でも魅力ある幼稚園として差別化を図っていく。また、法人連携企業とのスポーツカリキュラムを通して、心身ともに健康で礼儀作法を身につけた園児を育成していく。

現在の姿

[連携事業] 法人が連携している企業の協力を得て展開しているスポーツカリキュラムが、保護者から支持を得られている。

[法人連携] 人間開発学部や大学運動部との連携をさらに強化させることで、法人設置の幼稚園としてのスケールメリットを生かせるように取り組んでいる。

本年(令和6年)度の施策

- 人間開発学部との連携強化(奨学生・教育実習・インターンシップ・ボランティア)
- 部会連携独自プログラム(正課・課外活動)の実施およびブラッシュアップ
- 法人連携による正課・課外活動の実施
- 法人連携企業とのスポーツカリキュラムの正課・課外活動の実施

達成後の姿(令和8年度)

[連携事業] 法人が協定を締結している企業との連携がさらに進展し、充実したスポーツカリキュラムが実践されることで、心豊かでたくましい園児の育成に貢献している。

[法人連携] 人間開発学部や大学部会との連携がさらに深化することで、大学教員や大学部会との正課や課外活動が実践され、法人設置の幼稚園として独自の特色あるプログラムを展開している。

現在の指標

人間開発学部学生受入数：**8人**(延べ数)
 部会連携独自プログラム実施回数：**2回**(2部会)
 法人連携活動の実施：**未実施**
 法人連携企業との活動実施：**2種目**

最終評価指標(令和8年度)

人間開発学部学生受入数：**11人**
 部会連携独自プログラム実施回数：**4回**(4部会)
 法人連携活動の実施回数：**3回**
 法人連携企業との活動実施：**3種目**

戦略

5 研修制度の確立とコミュニケーションの強化

戦略達成のストーリー

園内研修の実施に加え、担当する学年や園実務に必要な研修を実施することで、より効果的に保育の理論を学ぶとともに、保育スキルの向上を図っていく。また、園内では補えない内容については人間開発学部からの支援や外部研修を活用することで、教員一人ひとりの指導力が向上し、積極的に園運営に参画する人材が育っている。

現在の姿

[教員組織] 園内研修は定期的を実施しているものの、経年に合わせたカリキュラムは未整備であり、体系的な研修カリキュラムを構築する必要がある。

[コミュニケーション] 教職員は日常業務に追われているため、教職員全体での打ち合わせなどコミュニケーションが図れる時間の確保が一層求められている。

現在の指標

園内研修開催数：**12**回

園内研修計画の整備：**未整備**

外部研修参加回数：**0**回

研修カリキュラムの整備：**未整備**

本年(令和6年)度の施策

- 園内研修の見直し
- 研修カリキュラム（教材研究・保育方法等）の検討・見直し
- 保育の専門性を学ぶ研修・研究を励行・成果発表の実施

達成後の姿（令和8年度）

[教員組織] 年齢や年次に合わせた研修カリキュラムが整備され、保育方法や技術など必要な知識やスキルを身につけている。

[コミュニケーション] 業務の改善が行われ、コミュニケーションが密に図れるようになるとともに、教員同士が学んだ知識やスキルなどを互いに情報共有し、学び合いができています。

最終評価指標（令和8年度）

園内研修開催数：**12**回

園内研修計画の整備：**75%**

外部研修参加回数：**7**回

研修カリキュラムの整備：**90%**

学校法人國學院大學 DX 推進プラン

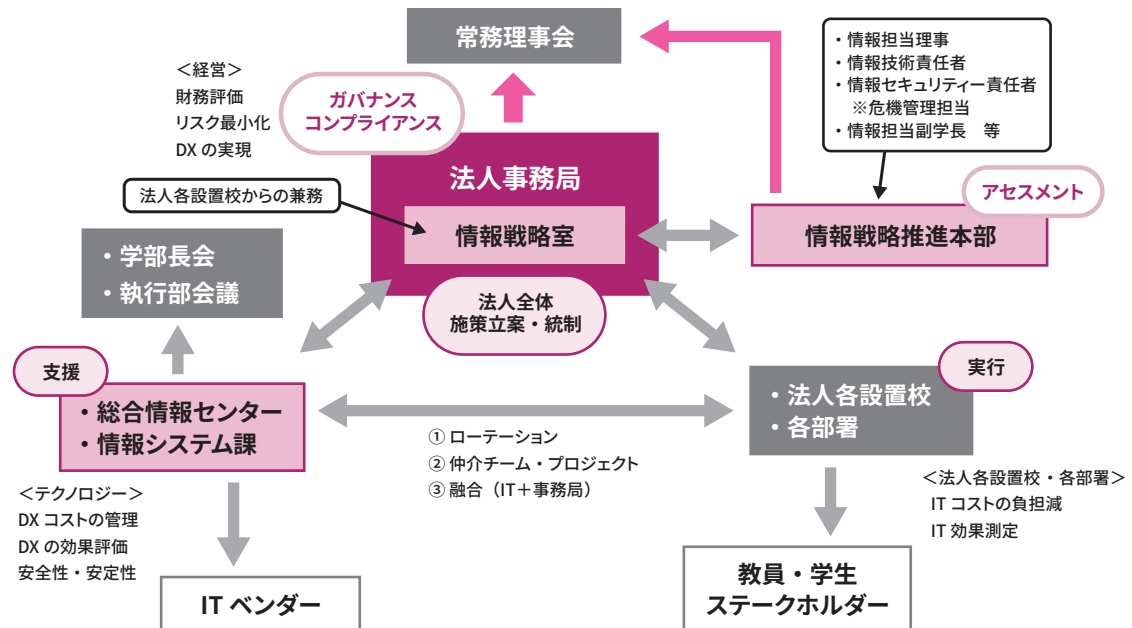
1. 目指すべきゴールと課題

- 1) デジタル化を前提とした新たな人文・社会科学系総合大学としての価値創出
- 2) 連携強化による法人組織の強化と持続性・持続性の担保
- 3) 専門性を担保しつつ文理問わない幅広い知識・技術を身に付ける人材養成と輩出

○最優先・最重要課題

人材育成	教員	従来の教育・研究・学生対応から ICT を活用した対応への順応性向上
	職員	IT 人材の育成⇒能力別スキルマネジメント
	学生	高度 IT リテラシーの向上と人文系総合大学における情報教育の習熟

2. 推進体制



○役割と責任の明確化

- ◆法人事務局
 - ・全体責任を持つ⇒「ガバナンス」と「コンプライアンス」施策立案、DX 施策統制、効果測定、決定
 - ・総合情報センター・情報システム課（教職合同）ガバナンスを踏襲して法人各設置校の施策支援 cf. DX コスト管理、ベンダーコントロール、内部開発
 - ・法人各設置校・各部署 DX 施策の実行

○実行プロセス

- ◆法人各設置校の DX 施策のレビュー作成
 - ・「人・モノ・カネ」⇒全体計画、短期計画
 - ・計画・実行等を報告
- ◆情報戦略室での立案、効果測定
 - ・情報戦略室：月次⇒情報戦略推進本部
- ◆情報戦略推進本部における承認
 - ・情報戦略推進本部：半期⇒常務理事会へ上程
 - ・施策によっては、随時報告

3. 令和6年度の推進計画

★組織	★中期5ヵ年計画に沿ったデジタル化前提の組織構築へ
	★各施策の展開と単年およびマスタースケジュールの確定
	★個別最適化から全体最適化への提言⇒法人各設置校および各事務局横断のシステム化
教育	・教育系統合データベース計画
	★教学系基幹システムのグレードアップと法人間連携の構築
	・法人各設置校、学部ごとの ICT 教育、オンデマンド等活用調査と展開
研究	・研究費管理システムの拡大と研究支援体制の強化
	★オープンサイエンスの推進に対応する方針策定および組織・システム構築
	・学術資産の体系的管理とデジタルを活用した公開
★施設・ 学生生活	・現行のインフラの更新計画策定
	★学生証 IC チップ更新に合わせたスマートキャンパス構想の構築
	★学生、生徒の IT 利用を促進するための施設整備
★業務	★業務改革とペーパーレス化の促進、効率化と持続性の担保
	・学内開発システムの展開と製品導入、アウトソースを組み合わせた働き方改革
	★IT 人材育成⇒体系的かつ継続的な講習と実践
情報公開	・AI・データサイエンス人材育成⇒プロンプトエンジニアなどの養成
	★統合データベースと IR 推進（教学 IR を先行して着手）
	・研究データの集約と活用、知的財産の保護

★印は優先度の高い施策

令和6年度予算概要

1. 資金収支予算

資金収支の内容は、当該年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。

令和6年度予算総額は29,434百万円で、前年度予算対比1,140百万円減となる見込みです。

大学部門における観光まちづくり学部開設により、収入面では学生生徒等納付金収入が411百万円増額となる一方、支出面では教育研究経費支出が430百万円減額となる見込みです。

□資金収支予算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	前年度 予算	増減	令和4年度 決算(参考)	科目	予算	前年度 予算	増減	令和4年度 決算(参考)
学生生徒等納付金収入	14,953	14,542	411	14,142	人件費支出	10,427	10,313	114	10,533
手数料収入	728	728	0	750	教育研究経費支出	4,676	5,106	△430	4,331
寄付金収入	389	362	27	317	管理経費支出	1,344	1,416	△72	1,263
補助金収入	2,749	2,784	△35	2,762	借入金等利息支出	7	7	0	9
資産売却収入	0	0	0	60	借入金等返済支出	546	545	1	1,245
付随事業・収益事業収入	213	229	△16	211	施設関係支出	1,336	643	693	152
受取利息・配当金収入	178	188	△10	215	設備関係支出	419	401	18	265
雑収入	312	312	0	648	資産運用支出	2,416	3,556	△1,140	2,711
借入金等収入	501	501	0	500	その他の支出	318	514	△196	681
前受金収入	2,717	2,705	12	2,918	予備費	294	294	0	
その他の収入	1,678	1,762	△84	1,528	資金支出調整勘定	△319	△349	30	△513
資金収入調整勘定	△3,112	△3,087	△25	△3,431	当年度支出合計	21,464	22,446	△982	20,677
当年度収入合計	21,306	21,026	280	20,620	翌年度繰越支払資金	7,970	8,128	△158	9,548
前年度繰越支払資金	8,128	9,548	△1,420	9,605					
収入の部合計	29,434	30,574	△1,140	30,225	支出の部合計	29,434	30,574	△1,140	30,225

TOPICS 各部門の主な内容は以下のとおりです。

	収入	支出
国学院大学	学生生徒等納付金収入で218百万円、寄付金収入で27百万円増額。付随事業・収益事業収入で19百万円の減額等。	人件費支出で146百万円、雑支出で3百万円の増額、教育研究経費支出で208百万円、管理経費支出で94百万円の減額等。
国学院大学 北海道短期大学部	学生生徒等納付金収入で28百万円、補助金収入で7百万円の増額。退職金財団交付金収入が減額の見込みにより雑収入で5百万円の減額。	教育研究経費支出で11百万円、施設関係支出で15百万円、設備関係支出で11百万円の増額。
国学院高等学校	学生生徒等納付金収入で54百万円、補助金収入で48百万円の増額。退職金財団交付金収入の減額により雑収入で22百万円の減額。	予定退職者減少により人件費支出で10百万円、教育研究経費支出で103百万円の減額、校舎建替計画により、施設関係支出で124百万円の増額等。
国学院大学 久我山高等学校	学生生徒等納付金収入で54百万円、退職金財団交付金収入の増額により雑収入で15百万円増額の見込み。	予定退職者の増加等により人件費支出で38百万円、管理経費支出で13百万円の増額。教育研究経費は74百万円の減額となる見通し。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③ ①②以外の活動以上3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものです。

令和6年度基本金組入前当年度収支差額は法人全体で833百万円の収入超過となる見込みです。これから基本金組入額1,866百万円を差引いた翌年度繰越収支差額は11,843百万円の支出超過となる見込みです。

□事業活動収支予算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

		科目	予算	前年度 予算	増減	令和4年度 決算(参考)
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,953	14,542	411	14,142
		手数料	728	728	0	750
		寄付金	355	328	27	313
		経常費等補助金	2,719	2,767	△48	2,753
		付随事業収入	163	179	△16	211
		雑収入	312	312	0	639
		教育活動収入計	19,230	18,856	374	18,808
		人件費	10,535	10,177	358	10,616
		教育研究経費	6,410	6,845	△435	6,290
		管理経費	1,454	1,529	△75	1,383
教育活動支出の部	事業活動支出の部	教育活動支出計	18,399	18,551	△152	18,289
		教育活動収支差額	831	305	526	519
		収入の部	受取利息・配当金	178	188	△10
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	その他の教育活動外収入	50	50	0	8
		教育活動外収入計	228	238	△10	243
		借入金等利息	7	7	0	9
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7	7	0	9
教育活動外収支差額	221	231	△10	234		
経常収支差額	1,052	536	516	753		
特別収支	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0
		雑収入	0	0	0	0
		その他の特別収入	75	62	13	30
		特別収入計	75	62	13	30
		資産処分差額	0	4	△4	29
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	4	△4	29
		特別収支差額	75	58	17	1
		[予備費]	294	294	0	
		基本金組入前当年度収支差額	833	300	533	754
基本金組入額合計	*△1,866	△1,336	△530	△1,174		
当年度収支差額	△1,033	△1,036	3	△420		
前年度繰越収支差額	△10,810	△9,774		△9,356		
基本金取崩額	0	0		2		
翌年度繰越収支差額	△11,843	△10,810		△9,774		
<small>※■第1号基本金 17億6,600万円 教育の質向上のために取得した固定資産の価格 ■第2号基本金 1億円 教育の質向上のために将来取得する固定資産取得に充てるもの</small>						
(参考)						
事業活動収入計		19,533	19,155	378	19,081	
事業活動支出計		18,700	18,855	△155	18,327	

TOPICS 各部門の主な内容は以下のとおりです。

教育活動収支	最も主要な区分となる教育活動における収支は収入超過となる見込みです。前年度予算に比して収入は大学部門における観光まちづくり学部設置の影響により増額となっています。	特別収支	資産の売却や処分などといった特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支は75百万円の収入超過を見込んでいます。
教育活動外収支	主に財務活動の区分となる教育活動外収支においては221百万円の収入超過を予定しています。	基本金組入前当年度収支差額	当該年度の収支の均衡状況を明らかにすることを目的としている本段階においては833百万円の収入超過となる見込みです。
経常収支差額	教育活動と教育活動外と合わせた収支である経常収支ベースでも1,052百万円の収入超過を見込んでいます。		

3. 収益事業会計

(単位:千円)

寄附行為第38条にて定められた収益事業の令和6年度の予算は右表のとおりです。保険代理業を事業会社へ移行することに伴い全体の収益は減少する見込みです。

科目	予算	前年度予算	増減
営業収益	57,500	64,600	△ 7,100
営業費用	4,000	4,500	△ 500
営業利益	53,500	60,100	△ 6,600
学校法人会計への繰入	50,000	50,000	0
当期利益	3,500	10,100	△ 6,600

令和6年度施設・設備関係主要事業

「中期5ヵ年計画」に基づく令和6年度の主な予算項目は以下のとおりです。

(1) 施設関係事業

部門	事業計画
法人	神殿造替工事(たまプラーザキャンパス)
国学院大学	カードリーダー更新費用
	相模原グラウンド学生寮等新築工事に係る電気設備工事
国学院大学北海道短期大学部	教室空調設備(エアコン)
	図書館電源工事(コンセント増設)
国学院高等学校	校舎立替に係る設計管理料
国学院大学久我山高等学校	借地権更新
	防犯カメラ設置
国学院大学久我山中学校	防犯カメラ設置

(2) 設備関係事業

部門	事業計画
法人	本殿遷座に伴う御社殿製作費用
国学院大学	教室AV機器改修工事
	相模原グラウンド学生寮等新築工事に係る居室、共用部用什器
国学院大学北海道短期大学部	情報処理室 クライアントPC(30台)
	GAKUEN_RXアップグレード
国学院高等学校	図書室アクセスポイント
	レイヤ2スイッチ一式
	キャンパスプランサーバー一式
国学院大学久我山高等学校	生徒用机・椅子購入
国学院大学久我山中学校	生徒用机・椅子購入

